

独首相:戦後70年に言及少なく「日中韓」深入りせず

毎日新聞 2015年03月09日 23時43分

安倍晋三首相は9日、ドイツのメルケル首相との共同記者会見で「両国は一貫して平和国家としての道を歩んできた」と強調した。8月にも発表する「戦後70年談話」を未来志向の内容にしたい安倍首相にとって、各国首脳との会談は、政権の歴史認識に対する海外の不安を払拭(ふっしょく)する格好の機会。政府は今後も対外発信に注力する構えだ。ただ、今回の会談でメルケル氏が「過去の総括は和解の前提だ」と述べたように、中国、韓国との関係改善という課題を避けては通れない。

政府は4月後半にインドネシアで開かれるアジア・アフリカ会議(バンドン会議)の60周年記念首脳会議や、同月末からの安倍首相訪米などを通じて、日本の「積極的平和主義」の取り組みを国際社会に説明し、戦後70年談話発表への環境を整えようとしている。外務省幹部は「国際会議や首脳会談など節目ごとにメッセージを出していく」と語る。ともに敗戦国から出発したドイツとの首脳会談は、その出発点の位置付けだった。

安倍首相は会談で、中国の海洋進出など東アジア情勢を提起した。これに関するやり取りの中で、メルケル氏は「アドバイスする立場にはないが」と断ったうえで、ナチス・ドイツの行為を検証してきたドイツの経験に短く言及した。政府筋によると、会談ではメルケル氏のこの発言以外、戦後70年に関する議論はなかったという。

経済的な結び付きの強い日本、中国、韓国とそれぞれ友好関係を維持したいドイツは、歴史認識を巡る日中韓の対立とは距離を置いている。昨年3月、中国の習近平国家主席が訪独した際、中国側はホロコースト(ユダヤ人大虐殺)関連施設の訪問を打診したが、ドイツは拒否した。

ただ、メルケル氏は共同会見で、長年敵対関係にあったフランスとの和解に触れ「どのように過去を総括するか、ナチスの罪にどのように対応したらいいか、ドイツでは非常に突っ込んだ議論が行われてきた」と述べた。

また、会談に先立つ講演で、メルケル氏は会場の質問に答えて「地域の領土問題を平和的に解決するため、あらゆる努力がなされるべきだ」と述べ、領土を巡る日中、日韓の対立に外交的な解決を促した。【鈴木美穂、田中裕之、中西啓介】

メルケル独首相、東アジアの緊張緩和促す 7年ぶり来日

朝日新聞デジタル 3月9日(月)14時1分配信



講演するドイツのメルケル首相=9日午前11時40分、東京・築地の浜離宮朝日ホール、嶋田達也撮影

ドイツのアンゲラ・メルケル首相(60)が9日、7年ぶりに来日し、東京・築地の浜離宮朝日ホールでの来日講演会(朝日新聞社、財団法人ベルリン日独センター共催)で講演した。東アジアで日中韓など近隣諸国の緊張が続いている問題を巡り、「大切なのは平和的な解決策を見いだそうとする試みだ」と述べ、関係国に緊張緩和に向けた取り組みを促した。

メルケル首相は講演後の質疑応答で、東アジアにおける隣国同士の関係改善や和解をどう進めるべきかを問われた際に、独仏の関係改善の歴史に言及。他の地域にアドバイスする立場にないとしながらも、ドイツが欧州で和解を進められたのは「ドイツが過去ときちんと向き合ったからだ。隣国(フランス)の寛容さもあった」と述べた。東アジアでも「あらゆる努力を惜しまず、平和的な努力をする必要がある」と語った。

一方で、戦後70年の節目を踏まえ、敗戦国である日独両国が「世界秩序の中でグローバルな責任を持っている」と指摘し、世界の安全保障問題などに連携して取り組む姿勢を強調した。

混迷するウクライナ情勢については、「ウクライナは他の国々と同様、完全な主権に基づき自らの道を決定する権利がある」と述べ、親ロシア派武装勢力を支援するとされるロシアを厳しく批判。対ロシア制裁で足並みをそろえる日本に謝意を示した。朝日新聞社

メルケル独首相の講演全文：1 戦後70年とドイツ

2015年3月10日00時18分

まずは何よりも本日はこうしてお招きいただき、ご紹介いただいたことに感謝申し上げます。大変温かいお言葉をいただきました。私にとって、朝日新聞に招かれたということは大きな光栄です。朝日新聞は世界でもっとも発行部数の多い新聞の一つであるのみならず、大変伝統のある新聞社でもあります。その歴史は独日の交流の初期の頃にまでさかのぼるほどです。

【日独関係の歴史】

142年前のきょう、1873年3月9日、岩倉使節団がベルリンに到着しました。岩倉具視が特命全権大使として率いる使節団がヨーロッパ諸国を訪れ、政治、経済、社会など様々な分野で知見を深める旅行をしたのです。岩倉使節団は、私が考えるに、日本の世界に向けて開かれた姿勢、そして日本の知識欲を代表するものだと思います。そしてこの伝統は、この国において今でも変わらず守られています。そして日本人とドイツ人の間には、この間に多様なつながりが生まれています。経済や学術であれ、芸術や文化であれ、私たちはアジアのどの国ともこれほど熱心な交流はしておりません。60の姉妹都市提携があり、わが国に110を超える独日協会が存在していることも、そのよい例です。また、独日スポーツ青少年交流や、JETプログラム(外国語青年招致事業)で日本を訪れる若いドイツの学生も特別な懸け橋をなしているといえましょう。

こうした長い活発な交流のリストの中で、一つ取り上げて紹介したいのが、ベルリン日独センターです。ベルリン日独センターは30年前に、当時の中曽根康弘首相とヘルムート・コール首相によって設立されました。今日にいたるまで、様々な会議、文化イベント、交流プログラムなどが開催されてきました。本日の講演会も朝日新聞とベルリン

日独センターの共催で行われています。日独センターにおいて、日独間の対話のために尽力されている皆様に、ここで心からの感謝を申し上げます。

【大震災と復興】

明後日、2011年3月11日に発生した東日本大震災からちょうど4年になります。この地震は、巨大な津波、さらには原子力発電所事故、すなわち福島での大きな原発事故を引き起こしました。この地震と津波と原発事故の三重の災害による恐ろしい破壊と、人々が悲嘆にくれる姿の映像は、私の目にはっきりと焼き付いています。私たちの心は、愛する人々をこの震災で亡くした皆様の気持ちとともにあります。生き延びはしたものの今も故郷に帰ることのできない人々とともにあります。そして日本国民の皆さんが復興に立ち向かう際に示している共同体意識には大きな感銘を禁じ得ません。

【戦後70年とドイツ】

破壊と復興。この言葉は今年2015年には別の意味も持っています。それは70年前の第2次世界大戦の終結への思いにつながります。数週間前に亡くなったワイツゼッカー元独大統領の言葉を借りれば、ヨーロッパでの戦いが終わった日である1945年5月8日は、解放の日なのです。それは、ナチスの蛮行からの解放であり、ドイツが引き起こした第2次世界大戦の恐怖からの解放であり、そしてホロコースト(ユダヤ人大虐殺)という文明破壊からの解放でした。私たちドイツ人は、こうした苦しみをヨーロッパへ、世界へと広げたのが私たちの国であったにもかかわらず、私たちに対して和解の手が差しのべられたことを決して忘れません。まだ若いドイツ連邦共和国に対して多くの信頼が寄せられたことは私たちの幸運でした。こうしてのみ、ドイツは国際社会への道を開くことができたのです。さらにその40年後、89年から90年にかけてのベルリンの壁崩壊、東西対立の終結ののち、ドイツ統一への道を平坦(へいたん)にしたのも、やはり信頼でした。

そして第2次世界大戦終結から70年がたった今日、冷戦の終結から25年がたった今日、私たちはドイツにおいても日本においても、振り返れば目を見張るような発展を遂げてきました。繁栄する民主主義国家として、独日両国そして両国の社会には、権力分立、法の支配、人権、そして市場経済の原則が深く浸透しています。両国の経済的な強さは改革、競争力、そして技術革新の力に根ざすものです。通商国、貿易輸出国として、両国の自由で開かれた市民社会はグローバル経済に支えられています。したがってドイツと日本は、自由で開かれた他の国々や社会とともに、自由で規範に支えられる世界秩序に対して、グローバルな責任を担うパートナー国家なのです。